

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,513	50,926
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	15,774	17,152
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	35	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	65	17
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	65	17
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,237
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	359	239
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 52,116	53,420
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	407	333
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	407	333
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	367	377
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 775	710
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 51,341	52,710
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	596,398	625,151
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,820	24,598
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 620,218	649,749
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.27	8.11

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第1号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,501	50,902
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	15,762	17,127
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	35	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,237
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	359	239
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	52,038	53,379
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	407	333
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	407	333
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	301	360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	709	693
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	51,328
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	596,445	625,197
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,793	24,539
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	620,238	649,737
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.27	8.10

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	361	14	311	12
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,624	64	900	36
法人等向け	154,150	6,166	153,178	6,127
中小企業等向け及び個人向け	160,682	6,427	184,205	7,368
抵当権付住宅ローン	29,628	1,185	31,360	1,254
不動産取得等事業向け	187,772	7,510	203,562	8,142
三月以上延滞等	224	8	369	14
取立未済手形	22	0	9	0
信用保証協会等による保証付	2,965	118	3,045	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	4	0	3	0
出資等	1,722	68	1,807	72
（うち出資等のエクスポージャー）	1,722	68	1,807	72
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,356	694	17,697	707
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,356	694	17,697	707
証券化	1,276	51	1,269	50
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,276	51	1,269	50
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	595,566	23,822	623,926	24,957
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	70	2	79	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	137	5	135	5
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	266	10	687	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	273	10	253	10
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	60	2	59	2
派生商品取引	12	0	18	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	820	32	1,234	49
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	18	0	27	1
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	40	1	9	0
合計	596,445	23,857	625,197	25,007

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	所要自己資本の額			
信用リスク（標準的手法）	23,857		25,007	
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	951		981	
合計	24,809		25,989	

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	361	14	311	12
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	1,624	64	900	36
法人等向け	154,151	6,166	153,180	6,127
中小企業等向け及び個人向け	160,683	6,427	184,206	7,368
抵当権付住宅ローン	29,628	1,185	31,360	1,254
不動産取得等事業向け	187,772	7,510	203,562	8,142
三月以上延滞等	224	8	369	14
取立未済手形	22	0	9	0
信用保証協会等による保証付	2,965	118	3,045	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	4	0	3	0
出資等	1,673	66	1,758	70
（うち出資等のエクスポージャー）	1,673	66	1,758	70
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,356	694	17,698	707
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,356	694	17,698	707
証券化	1,276	51	1,269	50
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,276	51	1,269	50
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	595,519	23,820	623,880	24,955
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	70	2	79	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	137	5	135	5
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	266	10	687	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	273	10	253	10
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	60	2	59	2
派生商品取引	12	0	18	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	820	32	1,234	49
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	18	0	27	1
[中央清算機関関連エクスポージャー]	40	1	9	0
合計	596,398	23,855	625,151	25,006

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	23,855	25,006
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	952	983
合計	24,808	25,989

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
製造業	47,803	40,658	7,131	—	0	49,174	40,890	8,267	—	0
農業、林業	6,256	6,162	70	—	22	5,610	5,540	49	—	20
漁業	895	894	—	—	—	774	773	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	350	350	—	—	—	292	292	—	—	—
建設業	79,938	77,102	2,738	—	85	79,101	76,388	2,570	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6,994	5,924	1,068	—	—	9,950	7,692	2,255	—	—
情報通信業	8,612	5,801	2,787	—	—	8,448	5,916	2,498	—	—
運輸業、郵便業	22,796	22,535	257	—	—	22,562	22,276	275	—	6
卸売業、小売業	58,920	55,902	2,387	—	598	57,449	55,174	2,081	—	161
金融業、保険業	182,922	172,470	10,118	61	—	191,946	182,878	8,674	92	—
不動産業、物品賃貸業	206,880	202,832	3,950	—	10	214,821	211,701	2,980	—	53
各種サービス業	96,616	94,031	2,478	—	78	97,644	93,879	3,632	—	103
国・地方公共団体	114,967	68,543	46,018	—	—	113,521	72,461	40,824	—	—
その他	285,202	256,814	—	—	94	321,684	291,480	—	—	73
業種別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
1年以下	245,470	228,725	15,085	—	218	250,345	240,785	8,026	—	200
1年超3年以下	71,534	54,307	16,710	—	512	64,233	44,419	19,735	—	71
3年超5年以下	101,316	63,753	37,506	—	42	97,480	62,791	34,643	—	37
5年超7年以下	45,380	42,276	3,068	—	5	44,307	37,824	6,440	—	16
7年超10年以下	119,138	114,203	4,923	—	10	119,567	116,071	3,466	—	30
10年超	463,474	463,342	—	61	71	523,965	523,697	—	92	176
期間の定めのないもの	72,840	43,415	1,711	—	30	73,082	41,756	1,797	—	17
残存期間別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		
国内計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
製造業	47,803	40,658	7,131	—	0	49,174	40,890	8,267	—	0
農業、林業	6,256	6,162	70	—	22	5,610	5,540	49	—	20
漁業	895	894	—	—	—	774	773	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	350	350	—	—	—	292	292	—	—	—
建設業	79,938	77,102	2,738	—	85	79,101	76,388	2,570	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6,994	5,924	1,068	—	—	9,950	7,692	2,255	—	—
情報通信業	8,613	5,801	2,788	—	—	8,449	5,916	2,500	—	—
運輸業、郵便業	22,796	22,535	257	—	—	22,562	22,276	275	—	6
卸売業、小売業	58,920	55,902	2,387	—	598	57,449	55,174	2,081	—	161
金融業、保険業	182,922	172,470	10,118	61	—	191,946	182,878	8,674	92	—
不動産業、物品賃貸業	206,880	202,832	3,950	—	10	214,821	211,701	2,980	—	53
各種サービス業	96,567	94,031	2,428	—	78	97,597	93,879	3,582	—	103
国・地方公共団体	114,967	68,543	46,018	—	—	113,521	72,461	40,824	—	—
その他	285,297	256,814	—	—	94	321,703	291,480	—	—	73
業種別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
1年以下	245,472	228,725	15,085	—	218	250,348	240,785	8,026	—	200
1年超3年以下	71,534	54,307	16,710	—	512	64,234	44,419	19,735	—	71
3年超5年以下	101,317	63,753	37,506	—	42	97,480	62,791	34,643	—	37
5年超7年以下	45,380	42,276	3,068	—	5	44,307	37,824	6,440	—	16
7年超10年以下	119,138	114,203	4,923	—	10	119,567	116,071	3,466	—	30
10年超	463,474	463,342	—	61	71	523,965	523,697	—	92	176
期間の定めのないもの	72,886	43,415	1,663	—	30	73,052	41,756	1,748	—	17
残存期間別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,427	△249	2,177	2,281	△44	2,237
個別貸倒引当金	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,830	423	6,253	6,800	△566	6,233

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,427	△249	2,177	2,281	△44	2,237
個別貸倒引当金	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,830	423	6,253	6,800	△566	6,233

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
製造業	599	△56	543	741	△27	713
農業、林業	16	△0	15	14	2	16
漁業	3	△1	2	2	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△2	35	32	△19	13
建設業	600	△2	598	659	121	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	△2	111	111	△2	109
運輸業、郵便業	171	△17	154	150	△20	130
卸売業、小売業	240	555	795	913	△589	323
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	355	84	439	456	△56	400
各種サービス業	1,132	135	1,268	1,323	97	1,420
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△20	111	111	△26	85
業種別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
製造業	599	△56	543	741	△27	713
農業、林業	16	△0	15	14	2	16
漁業	3	△1	2	2	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△2	35	32	△19	13
建設業	600	△2	598	659	121	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	△2	111	111	△2	109
運輸業、郵便業	171	△17	154	150	△20	130
卸売業、小売業	240	555	795	913	△589	323
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	355	84	439	456	△56	400
各種サービス業	1,132	135	1,268	1,323	97	1,420
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△20	111	111	△26	85
業種別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ございません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	175,486	176,755	193,218	163,421
10%	500	33,014	500	33,256
20%	26,955	218	26,809	171
35%	—	84,526	—	89,503
50%	91,352	26	78,641	48
75%	—	176,215	—	212,532
100%	3,386	338,024	1,478	356,198
150%	—	114	—	171
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	297,681	808,894	300,648	855,304

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	175,486	176,755	193,218	163,421
10%	500	33,014	500	33,256
20%	26,955	218	26,809	171
35%	—	84,526	—	89,503
50%	91,352	26	78,641	48
75%	—	176,215	—	212,532
100%	3,386	337,976	1,478	356,152
150%	—	114	—	171
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	297,681	808,847	300,648	855,258

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	9,908	13,981
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	63,251	58,163

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年9月期：7,004百万円、2022年9月期：11,071百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	—	—	34	34

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	61	61	92	92
派生商品取引	61	61	92	92
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	61	61	92	92
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	61	61	92	92
派生商品取引	61	61	92	92
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	61	61	92	92
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,381	6,345
合計	6,381	6,345

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,381	6,345
合計	6,381	6,345

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,381	51	6,345	50
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,381	51	6,345	50

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,381	51	6,345	50
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,381	51	6,345	50

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,509		1,513		1,552		1,553	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	249		199		249		199	
合計	1,759	1,759	1,712	1,712	1,802	1,802	1,752	1,752

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	50	50
関連法人等	—	—
合計	50	50

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	72	72	2	2
償却額	—	—	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	47	49	4	4

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	231,619	220,977
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	231,619	220,977

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	231,619	220,977
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	231,619	220,977

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	6,300	246	842
2	下方パラレルシフト	22,455	0	0	0
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,455	6,300	246	842
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	52,685		51,328	

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。